

第2章

胚胎した統治的結社

——「プランター主導」組織SAAの実像——

はじめに

1990年代のコートジボワールは政治的な激変を相次いで経験している。このような状況は、それに先立つ独立から30年あまりものあいだ、コートジボワールにおいて安定が維持されてきたのはなぜなのかという問いを浮かび上がらせずにはいない。この問いは今日のコートジボワール政治史研究に提起された核心的な問いといってよいが、統治的結社に焦点をあてる本研究の立場からは、コートジボワール民主党（PDCI）一党制の再検討という課題が個別の研究課題として浮上してこよう。以上のような問題状況をふまえ、PDCI一党制の成立と存続の過程に関して分析を行うのが、第I部の続く3つの章の目的である。

その際にまず問題となるのは、植民地期以来のコートジボワールの長期的要因をかたちづけてきた、ココアを筆頭とする換金作物部門との関係である。PDCIはアフリカ人農業組合（SAA）を母体として1946年に設立されたのち、他政党との合従連衡を重ねながら党勢を拡大し、独立直前の1959年に立法議会選挙の全議席を獲得することで事実上の一党制を確立した。PDCI一党制の成立過程は植民地期コートジボワールにおける政党発展史の主脈をなすものだが、多くの先行研究は、農業部門従事者が重要な役割を果たしてきたということをこの発展史の特徴として強調してきた。

ここでいう農業部門従事者とは、南部の熱帯森林地帯で生産に従事したプランター、すなわち、コーヒー・ココア生産農民のことである⁽¹⁾。端的な例

としては、「農民」ないし「農業ブルジョワジー」が政治的組織化を主導し、独立に至ったとする Amin (1967), Gbagbo (1982) らの解釈がある。このほか、植民地コートジボワールの政治史に関する先駆的業績である Morgenthau (1964) や Zolberg (1969) においてもプランターが果たした役割が強調されている。さらに PDCI の事例は、農村が政治運動の基盤をなした好例として農村研究の立場からも注目されてきたし（たとえば Barker (1989, ch. 7)）、独立運動の比較類型論においても農村と強い結びつきをもつ事例として評価されてきた（たとえば Tordoff (1997, ch. 3)）。

しかしながら、プランター主導観ともいうべきこれらの見解は、実のところかなり単純化されたものである。当時のコートジボワールにおけるコーヒー・ココア生産農民は、生産史、経営面積、経営地域などの点できわめて多様であり、政治運動の集団的な基盤たりうる安定的な階層・階級を形成していたとはいえない。プランター主導観は当時の生産者があたかも一枚岩的に結集していたかのように誤認し、現実には展開していた社会経済的なダイナミズムを捨象してしまう。実際、このような単純化された歴史理解はウフェ政権期に盛んに主張された農本主義的イデオロギーの一部をなしており、統治イデオロギーに近い性格ももつものである。

このことをふまえ本章では、SAA とココア部門の関係を正確にとらえるためのいくつかの考察にとりくんでみたい。それは、コートジボワールにおける統治的結社の歴史を再構成しようとする本研究の試みにおいて不可欠なものである。まず第1節では、SAA の政治的役割と社会経済的背景が先行研究においてどのように論じられてきたかを確認し、いくつかの重要な研究成果に依拠して、「プランター主導」観の相対化がコートジボワール研究における正当な課題であることを示す。次いで第2節では、植民地という文脈における SAA の歴史的意義を考察する。ここでのねらいは、従来、独立運動という文脈にのみ偏っていた SAA 評価の視軸を相対化することにある。そして第3節では、組織化と指導体制の問題に注目して、SAA の組織としての特徴を考察することにした。

第1節 SAAの政治的役割と社会経済的背景——先行研究の整理

1. SAAをめぐる先行研究の混乱

コートジボワール植民地において脱植民地化の流れにつながるようなアフリカ人による政治活動の最初の動きは、1930年代から現れてくる。相互扶助や親睦を主目的とする結社に混じって、この頃には明らかに政治的な志向をもつ結社がいくつか結成されている^[2]。その後、「戦争努力」(effort de guerre)の名のもとに植民地臣民が苛烈な供出圧力にさらされた第2次大戦期に結社活動はいったん停滞したが、大戦終結後には再び活発となった。そのなかから、コートジボワール植民地における1940年代の政治史において最も重要な役割を果たした組織であるアフリカ人農業組合(SAA)が登場した。

まず、1945年8月に実施されたアビジャン地方評議会^[3]の議員選挙では、複数の組織の連合体である「アフリカ人連合」(Bloc africain)が勝利を収めたが、これはSAAを中核に結成された連合体であった。また当時、SAAの委員長を務めていたウフェは、同年11～12月に実施された憲法制定議会議員選挙に勝利し、コートジボワール植民地の代表として宗主国であるフランス本国の議会で活動した。1946年にコートジボワール民主党(PDCI)が結成されたとき、SAAは重要な母体のひとつとなった。1960年に共和国として独立したとき、コートジボワールはウフェを大統領とし、PDCIが国民議会の全議席を独占する一党制国家であった。以来同国では、1990年代に入るまでウフェ-PDCI体制が維持されてきたが、この政治体制の歴史的起源のひとつがSAAにあることは疑いのないことである。この時期のSAAないしPDCIは、まだ植民地統治に実質的な影響力を振るうには至ってはいないものの、のちの統治的結社はまさにこのときに胚胎したのである。

SAAはコーヒー・ココア生産に従事するアフリカ人プランターの組合と

して創設された組織であることが知られている。組合員となるためには、2ヘクタールのコーヒー園あるいは3ヘクタールのココア園を所有していることが必要条件であった。組合員数は設立翌年には2万人に達したとされる。すなわちSAAは、ココアとコーヒーという換金作物生産の発展と密接に結びついて登場したのであり、「ココア共和国」の状況のなかで生み出された組織としての性格を有する。

SAAは、労働組合や学生組織などの都市部居住者が主導した独立運動が多かったアフリカ諸国の経験に照らして特異な例として注目されてきた。この点に着目して、コートジボワールの独立運動は、通説的には「プランター主導」の運動だと指摘されることが多い(Morgenthau 1964; Amin 1967; Zolberg 1969; Fauré et Médard 1982)。しかしながらこの通説は、SAAの組織や当時のコートジボワール植民地におけるプランターの実像についての具体的な理解をふまえたものとはいえないところがある。

たとえば、植民地期コートジボワールにおけるアフリカ人プランターの数については、「1945年」の段階で「2万人」とする説(Morgenthau 1964, 175, 177)、「2～3ヘクタール以上の経営面積を持つプランター」が「2万人」とする説(Fauré et Médard 1982, 127-128)、「1958年に2万人存在した」とする説(Rapley 1993, 35)、「1965年に2万人の豊かなプランター階級が存在した」とする説(Amin 1967, 279)と実にさまざまである。またSAAとプランター階層全体の関係についても、当時のプランターのほぼ全員を組織化したとする説(Morgenthau)、2～3ヘクタール以上の農園を所有する者をほぼ全員組織化したとする説(Fauré et Médard)、組織率は地域によって大きな差があったとする説(Zolberg 1969)と、諸説紛々として定まらない。一口にいうと、当時のコートジボワール植民地において、コーヒー・ココア生産に携わるプランターたちが全体としていかなる特質をもつ階層であったのかという問題と、これらプランター階層とSAAがいかなる関係にあったのかという問題については、全体として混乱した研究状況にある。

2. 「プランター主導」観の相対化という課題

前述したとおり、同国の独立運動に関しては、SAAの創設からPDCIへと至る流れを主脈とみなし、これを「プランター主導の独立運動」として描く観点が顕著であった。SAAの政治的役割については、植民地期の選挙における成功と、のちに一党制を敷くことになるPDCIの母体となったことを冒頭で指摘した。これに加えて特筆すべきことは、SAAが、ウフェという政治家の政治的キャリアの出発点となったことである。ウフェは、AOFにおける強制労働廃止⁽⁴⁾やアフリカ民主連合(Rassemblement démocratique africain: RDA)⁽⁵⁾の創設といった活動から、アフリカ全体の独立運動史において重要な位置を占める政治家であるが、このこともSAAが注目されてきた理由のひとつである。

SAAからPDCIへという流れは、コーヒー・ココア生産に従事するプランターたちの組織化によって実現されたものと解釈されてきた。たとえばアミン(Samir Amin)は、コーヒー・ココア生産に従事する「富裕なプランターたち」(planteurs riches)がコートジボワールの経済成長の担い手であり、「プランター・ブルジョワジー」という階級を構成していると考えた。さらにアミンはこの階級の政治的役割を重視し、同国の独立運動がプランター利益の要求運動としての性格をもつことや、独立後政権におけるプランターの強固な影響力の存続を主張した(Amin 1967, 277-281)。これはPDCIを富裕なプランターたちの利益代表とみなす見解であった。またモーゲンソー(Ruth Schachter Morgenthau)も、AOF構成植民地における政党発展史を比較研究した著作において、コートジボワール植民地における特徴はプランターの組合(すなわちSAA)を母体とした政党(すなわちPDCI)が中心的な役割を担ったことにあると指摘している(Morgenthau 1964, 166)。「プランターの主導性」を強調するこのような解釈は、とりわけ1960年代の研究において強くみられるものであるが、今日なお通説的理解としてしばしば言及される(たとえば、

Widner 1993, 41)。

これに対して1980年代に入ってから、「プランターの主導性」という歴史解釈に修正を迫る研究成果が少しずつ発表されるようになった。バカリーは、PDCI 選出議員がつねに過半数を占めたコートジボワール植民地議会(Assemblée territoriale)⁽⁶⁾議員の社会経済的な特徴を分析し、これらの議員のなかにプランターを職業とする者がきわめて少なかったことを実証的に示している(Bakary 1984)。表2-1がバカリーの分析結果であるが、これをみると、職業

表2-1 コートジボワール植民地議会議員の社会的特徴
(単位：人)

区分	内訳	期間(年)		
		1947～50	1952～57	1957～59
最終学歴	大学	—	—	4
	ウィリアム・ボンティ校	21	14	23
	中等	3	7	13
	初等	3	2	8
	その他	—	5	—
職業	教師	7	6	13
	事務職	8	6	15
	医師	6	5	3
	薬剤師	1	—	—
	公的部門計	22	17	31
	弁護士	—	—	1
	事務職	1	1	5
	プランター—トレーダー	2	7	8
	その他給与所得者	2	2	2
	行政首長	—	—	1
民間部門計	5	10	17	

(出所) Bakary (1984, 27, Table 1) を部分的に引用。

(注) 1952～1957年については、「最終学歴」の欄の合計人数が28人で、「職業」欄の合計人数が27人になっているが、これは原典に記載のとおりである。「職業」欄で1人足りないのは未詳ということで理解してよいと思われる。

上「プランター・トレーダー」(planter-trader)に分類される植民地議会議員は、1947～1950年には議員27人中2人、1952～1957年には27人中7人、1957～1959年には48人中8人と、いずれも少数であることがわかる。

アフリカ人政治家たちの社会経済的特徴に注目して独立運動における「主導性」を述べるならば、1980年代以降の研究によって強調されてきたのは、むしろ「高学歴の植民地官僚」の「主導性」である(Bakary 1984, 29; Hecht 1983, 50-53)。表2-1から読みとれるように、最終学歴がウィリアム・ポンティイ校(Ecole Normale William Ponty)⁽⁷⁾卒ないし大学卒の者は1947年から1959年までを通じて過半数に上る。そして職業についても、「公的部門」、すなわち植民地行政の職についていた者がつねに半数以上を占めていたのである。

またラプレイは、コートジボワール植民地で最初にプランテーション・ブームが起こった1920～1930年代当時のアフリカ人プランターは、農業労働者か植民地政府の公務員からの転身者が過半を占めると指摘している(Rapley 1993, 28-30)。さらにラプレイによれば、植民地期にプランテーション経営で財をなした政治家たちは、独立前後の時期から非農業部門への投資を積極的に開始し、自らの資産基盤を農業部門から非農業部門へと置き換えていった(Rapley 1993, 34)。1970年代初めには製造業の新規設立企業に対するプランターからの投資の比率が10%程度にまで低下したことをラプレイは指摘しており(Rapley 1993, 104)、この数字は農業部門から非農業部門への資産基盤の置き換えが急速かつ大規模に進行したことを物語っている。このラプレイの分析は、当時の社会経済的変容がかなり激しく、1940年代から1960年代にかけての20年間を通じてプランター階層なるものが安定的に存続していたわけではないことを強く示唆するものである。

以上の研究成果は、コートジボワール植民地の独立運動におけるプランターの役割について再検討を促すものである。SAAからPDCIへという流れが政治上の主脈であることは間違いないが、この流れをプランターという単一の階層に主導されたものとして一面的に解釈することは明らかに不適切である。主たる組織化対象がプランターであったことに着目して「プラン

ターの組織」や「プランターの主導性」を語る、従来の了解からさらに一步踏みこんで、当時のコートジボワール植民地におけるプランターの階層的特徴、SAAとプランター階層の関係、SAAと政治家たちとの関係といった論点について、精密な歴史像を描く試みが必要な時期にきているといえよう。

さて、本章が設定する「プランター主導」観の相対化という課題は、第1にはこのような研究史の流れをふまえたものである。ただこの研究課題は、単に植民地期コートジボワール史のみにはとどまらない意義も有している。この第2の意義について若干の考察を行い、本章の考察のもつ射程についてさらに補足しておきたい。

「プランター主導」観の見直しが1980年代に入ってようやく着手されたということは、見方を変えれば、「プランター主導」観が独立から1970年代までを通じて温存されてきたことを意味している。独立以来コートジボワールはコーヒー・ココアの輸出を主たる基盤として急速な経済成長を続け、同時にウフェ政権も盤石の安定性をみせていた。この現実の前で、「政権がコーヒー・ココア部門の統制に成功し、それゆえ政権が安定している」という解釈が疑われる余地はあまりなかった。別の言い方をすれば、コートジボワールは、アフリカにはまれな「安定と成長」を実現した国として「例外」扱いされたがゆえに、政治経済システムの批判的な検討の対象とされてこなかったのである⁽⁸⁾。

ここにはさらに、当時国家元首として君臨したウフェのイデオロギー戦略の影響も介在している。ウフェは在任中、同国経済におけるコーヒー・ココア部門の重要性をつねに強調し、生産者に対する「共感」を表明しつつ、生産を奨励してきた。「金持ちになりたければココアの木を植えろ」という有名な演説⁽⁹⁾や、自ら「農民」(paysan)と呼ばれることを好んだという挿話が端的に物語るように、ウフェは農本主義的な価値観を提示し続けてきた統治者である。これは間違いなく、コーヒー・ココア農民の生産インセンティブを価値観の面から鼓舞する環境をなした。同時にウフェ政権は、このような価値観を表明することによって、政府が流通公社⁽¹⁰⁾をとおして農民に相対的

に重く課税しているという事実の隠蔽に成功したといえる。コーヒー・ココア部門が生む利益を流通公社を通じて国家が蓄積し、再投資するというシステムこそ、コートジボワールの経済成長の基本的な「モデル」であったが、このシステムを順調に機能させるうでウフェの農本主義的価値観は重要な役割を果たしたのであり、その意味においてこの価値観は、「安定と成長」を確立するための国家的イデオロギーであったといえる¹¹⁾。

このような農本主義的イデオロギーに対して、「プランター主導」という歴史解釈がきわめて適合的なものであったことに注意したい。「プランター主導の独立運動」という認識に立つ場合、コーヒー・ココア部門の「重要性」は、コートジボワール国家の政治的基礎にまで敷衍されるからである。実際、「農民」ウフェが1944年にSAAを結成してPDCIの礎石を築き、ウフェ-PDCI体制が農民と農業を支援することによって経済成長と政治的安定を実現したという筋立ては、コートジボワール史についての常套的な理解のあり方なのである¹²⁾。その意味で「プランター主導」観は、ウフェの農本主義的イデオロギーの不可分の一部として機能していたのであり、コートジボワールの建国神話を補強した土台であった。

したがって、「プランター主導」観の相対化を図るに際しては次の2点を念頭に置く必要がある。第1に、1980年代という時代がコートジボワール国家にとっての転換点であったと同時に、コートジボワール研究にとっても大きな転換点であったこと、第2に、ウフェの農本主義的イデオロギーを研究主題として対象化する作業が必要であること、である。「プランター主導」観の相対化という課題の意義は、この2点からさらに補強されるといえよう。

第2節 SAAの登場——植民地という文脈における意義

SAAの政治史上の意義は、おもに独立運動という文脈からのみ論じられてきたといってよい。しかし、1940年代のコートジボワールを論ずる際に考

慮すべき点は、この植民地がフランス植民地帝国の一部であったということである。実際、SAAの創設には、熱帯産品増産という植民地当局の経済政策やフランス本国での政治情勢などが大きくかかわっていた。本節ではこのような「植民地状況」を考慮に入れて、まずSAA創設の経緯と組織としての性格から検討することにした。

今日のコートジボワールの領土におけるココア生産は1880～1890年代から複数の箇所で行われていたが⁴³、おおかたの農園はさまざまな理由により放棄され、1905年になっても生産量はわずか2トンにとどまった (Baron 1949; Chauveau and Léonard 1996; Thompson and Adloff c.1957; *Mémorial de la Côte d'Ivoire*, tome 2, 57, 176)。植民地当局がココア増産に乗り出すのは、1908年に就任したアングルヴァン総督の時代からである。新設された農業試験場で種苗開発ならびに栽培法の研究が進められ、1913年頃からは東南部のアンデニエ地域などで栽培が強制された。しかし当初は住民の反発が強く、生産量は伸び悩み (Suret-Canale 1971 (1964) ; Thompson and Adloff c.1957)、徐々に増産が始まるのは1920年代に入ってからのことである (Chauveau and Léonard 1996, 179)。

栽培適地であり、かつココアという製品の存在が知られていたにもかかわらず、英領ゴールド・コーストよりも四半世紀ほど本格的な栽培が遅れた理由としては、そもそも植民地当局が「平定」作戦や行政制度の整備などの実効支配の確立に忙殺されており、農業開発を行える体制になかったことが挙げられる⁴⁴。

コーヒー生産はココアよりやや遅れて1930年代に本格的に推進された。世界恐慌後の経済復興という課題のもと、レスト (Dieudonne-François Reste) 総督時代 (1931～1935年) にはアフリカ人による生産が積極的に奨励された。国際的な好況と当局の支援策 (技術指導や苗木の無料配布など) によって、アフリカ人プランターは着実に増加し、これにともなって生産・輸出量も飛躍的に増加した。1920年に1036トンだったココアの輸出量は、1930年には2万2239トンへと急増し、1939年には5万5189トンに倍増した。他方コーヒーも、

1930年に445トンだった輸出量が1941年には2万8415トンに急増したのである。

さてSAAは、このようにコーヒー・ココア生産が順調に成長を続けていた1944年に創設されたが、創設の経緯にはフランス本国の政治情勢と植民地政策の変化が深く関係している。フランス本国がナチス・ドイツの占領政権であるヴィシー政権下に入ったこと（1940年）にともない、コートジボワール植民地では、ヴィシー派の総督によってアフリカ人プランターに対する露骨な差別的な政策が実施された。それはひとつにはアフリカ人プランターに認められていた強制労働の利用権の剥奪である。AOFでは植民地臣民（アフリカ人）に年間一定期間の公的労役を提供させる強制労働の制度があったが、1925年の政令によって私営プランテーションにおいても強制労働を利用する権利が認められていた（Morgenthau 1964, 169）。これはアフリカ人自らが生産者となることで生ずる労働力不足を解消するねらいがあった。植民地政府と入植者は、労働力供給源である強制労働の利用からアフリカ人生産者を排除することで、第2次大戦勃発とともに深刻化した労働力不足の解決を図ったのである。もうひとつの差別的な政策は、アフリカ人の経営する農園の破壊である。戦時下での物資不足によるインフレに対応するため、生産量を抑制して輸出価格を維持しようというねらいのもとに、植民地当局は「不衛生な樹木の焼却」を表向きの理由としてアフリカ人の経営する農園を次々と破壊した。

1943年5月の対独レジスタンス活動の統一を受けてアルジェで発足したドゴール派を中心とする政権は、植民地首脳の刷新にも着手し、コートジボワール植民地には、ヴィシー派のレイ（George-Pierre Rey）に代えて、1943年8月にドゴール派のラトリーユ（André Latrille）が総督として着任した（平野 2002, 281-287; 真島 2000a, 256）。副官である総督官房長には共産党系のランベール（Lambert）が同時に着任した。ヴィシー期の優遇政策の結果、入植者の多くはヴィシー派であり、ドゴール派の新首脳との関係は当初から険悪であった。SAAの創設はラトリーユの着任直後に許可されたものだが、そ

れはヴィシー派の切り崩し策としてラトリーユが画策したものである。当時のコートジボワールでは入植者が主導するコートジボワール農民組合 (Syndicat agricole de la Côte d'Ivoire: SACI) があり、植民地政財界に強い影響力を振るっていたが、ラトリーユは SACI に加盟するアフリカ人プランターに対して、分派して独自の組織を作るよう働きかけたのである。これが SAA 創設を後押しする大きな背景となった。

SAA は1944年7月10日に開かれた非公式会談で創設が決定された。この非公式会談に参加していたのは、ウフェのほか、G・カッシ (George Kassi), J・アノマ (Joseph Anoma), A・L・トゥレ (Amadou Lamine Touré), D・ジャビ (Djibril Diaby), G・ダディエ (Gabriel Dadié), F・ブル (Fulgence Brou), A・ドニーズ (Auguste Denise) で、この8名が創設幹部となった。圧力団体としての SAA の目標は、同年9月の発足総会において次のように示された。すなわち、アフリカ人プランターへの生産報奨金の維持、販売協同組合創設による中間商人の排除、輸入品割当制度の導入による輸入衣料・農業物資の確保、労働力調達のパラダイム転換である (Zolberg 1969, 67)。

当局の支援という設立経緯にうかがえるように、SAA は急進的な組織ではなかった。ヴィシー期に剥奪された公的な支援の復活を求めるコーヒー・ココア農民の利害と、当局の政治的な利害が一致したところに生まれたのが SAA であった。SAA は急速に組合員を増やし、その数は設立当年の1944年末には8548人、翌年には2万人に達した。このような急速な組織拡大も当局の意向の介在を示唆するものである¹⁵⁾。

植民地行政府との連携と、そのかぎりにおける SAA の穏健路線は、設立後もしばらく堅持された。SAA ならびにその代表であるウフェについては、フランス植民地支配における悪名高い強制労働を廃止したという「功績」が語られることが多い。前節でもふれたが、解放後のフランスで発足した憲法制定議会のコートジボワール植民地選出議員であったウフェは、強制労働廃止法案を同議会に提出し、同法案は1946年3月1日に可決された。しかし、この「功績」を反植民地闘争の文脈から過大に評価することは避けねばなら

ない。この行動はけっして植民地行政府ならびにフランス政府の意向に反するものではなかったからである。フランス政府はあらかじめ廃止する意向を固めており、事実、同法案は議会でまったく質問や意見が出されないまま可決された「マイナーな」議案であったという (Zolberg 1969, 74)。コートジボワール植民地の入植者のあいだでは強制労働制度の維持が強く望まれていたが、入植者を敵視したラトリーユは、廃止法案成立に先立ち、一定面積以上の農園を経営するアフリカ人に対して強制労働をすでに免除していた (Fauré et Médard 1982, 128)。コートジボワール植民地選出の憲法制定議会議員であったレスト元総督も、強制労働廃止を容認する姿勢をとった¹⁶⁾。強制労働廃止に関するSAAの方針は、当時の文脈に照らしてけっして急進的なものではなかったのである。

もちろん、強制労働問題についてのSAAの方針は、ラトリーユの意向のみを単純に反映したものであったのではなく、労働力の安定調達を求めるアフリカ人プランターの意向に合致するものでもあった。そもそも設立当初のSAAは強制労働の廃止をめざしていなかった。発足総会で示された「労働力調達の円滑化」という目標は、具体的には、かつて認められていた強制労働の利用権の回復を意味していたのである (Morgenthau 1964, 177)。

強制労働の廃止へと方針を転換する契機となったのは、設立直後の収穫期における労働力不足への対応という経験であった。第2次大戦終結直後で速やかな生産回復が求められていた状況のもと、より多くの労働力を調達する必要に迫られていたアフリカ人プランターが自発的な労働者募集に乗り出し、SAAはこれを支援した。SAAのリクルーターたちは、主たる労働力供給源である北部 (今日のブルキナファソを含む) の政治的指導者¹⁷⁾の支援を受け、さらに、強制労働時の公定賃金 (日額3.5フラン) をはるかに上回る日額20フランを提示することで、4000~5000人の自発的労働者の調達に成功した。SAAによる農業労働者の募集活動は、コートジボワールからガーナにかけての一带の労働力移動の流れを一変させる規模のものであったという。強制労働システムに依存せずに労働力を調達できる可能性が高まったことで、SAA

幹部は、強制労働の廃止による労働者の自由移動を追求する方向へ方針を転回させたのであった (Morgenthau 1964, 177-178)。

SAA が独自の労働力調達を行い、アフリカ人生産部門が発展を遂げていくことは、本国経済に寄与すべく「植民地開発」が追求された植民地後期の戦略的位置づけにとっては、まったく自然なことであった。SAA の発展は植民地の経済政策に合致するものだったと考えられる。

SAA については、ヴィシー期の差別的政策に対する抵抗や強制労働廃止といった側面に注目して、反植民地主義的な性格を指摘する意見がある (たとえば Morgenthau (1964))。しかし、以上の検討をふまえると、植民地当局とアフリカ人の対立という枠組みから、SAA を位置づけるのは適切ではないことがわかる。植民地当局がコートジボワールにおけるアフリカ人の政治活動をあからさまに警戒するようになったのは、RDA が結成された1946年末以降のことにように思われる¹⁸⁾。本節での検討によれば、創設後しばらくのあいだは、SAA と植民地当局はむしろ友好的な関係にあったとみるべきであろう。アフリカ人生産部門の発展が当局の植民地開発の意向に適い、その状況下で SAA が着実に組織基盤を固めたことは、コートジボワール政治史のその後の展開を方向づけた出来事として、押さえておくべき点であるように思われる。

第3節 SAA の組織面での特質

SAA の組織面での特質は、従来の研究においてないがしろにされてきた領域である。つぎに本節では、SAA の組織率、組合員の経営規模、指導層の社会経済的プロフィール、商人層の関与の4点から、この問題を検討することにしたい。

1. SAA の組織率の問題

「はじめに」で述べたとおり、コートジボワール植民地においてどれだけのプランターがいたかという問題に関して学界は混乱しているが、そこで挙げられる数字が「2万人」ということだけは奇妙にも一致している。問題は「2万人」というのが何の数なのかである。

Morgenthau (1964) は、1940年代当時コートジボワール植民地に「2万人のプランター」がいたとの見解を示しているが、その根拠として挙げられているのは、SAAの組合員が2万人であったことである。この見解は明らかに、SAAが当時のコートジボワール植民地の「プランターのほぼ全員」を組織化したという前提に立っている。しかし、SAAの組合員となるためには2ないし3ヘクタール以上の農園を所有していることが条件であったので、この加入条件未滿を満たさない農民は、原則として組織化対象となっていなかったはずである。

コートジボワールにおけるコーヒー・ココア生産量の増大は、基本的に、新規参入農民の開園による収穫面積の増大によって実現されたものである。その当時開園された零細規模の開園はかなり多かったと考えられる。したがって、フランス語での一般的用法にしたがって、経営面積の大小を問わず、単なる「コーヒー・ココア生産農民」という意味で「プランター」を定義すれば、その総数が「2万人」をはるかに超えていたことは確実である。この場合、SAAが「プランターのほぼ全員」を組織化したとはけっしていえないことになる¹⁹⁾。

もちろん、SAAの加入資格として設定された「2～3ヘクタール以上の経営面積」という条件を満たす者の「ほぼ全員」という考え方もある (Fauré et Médard 1982, 127-128)。しかし、仮に植民地政府の協力が得られたとしても、結成後わずか2年で組織化対象の農民をほぼ全員動員することが、技術的に可能であったのかという疑問が残る。この点で興味深いのがゾルバーグの指

摘である。ゾルバーグによれば、当時のコーヒー・ココア生産量のほぼ半分が南東部のアニ（Agni）民族の地域で産出されていたが、アニの組合員はSAA 組合員全体の10%程度を占めたにすぎず、アニは総じてSAAに参加しなかったとされる（Zolberg 1969, 67）。この見解に則れば、SAAの組織率は、一部の論者が考えるほど高くはなかったことになる。

SAAの組合員が1945年中に2万人に達したことはたしかだとしても、それが当時のコーヒー・ココア生産に携わるプランターの総数であったとは考えにくい。SAAに組織化されていなかったプランターも相当数存在するものとさしあたり結論しておきたい。

2. 組合員間の経営規模の格差

では、SAA組合員となったプランターたちはどのような生産者たちであったのだろうか。表2-2に示したとおり、創設幹部のなかには、100ヘクタールを超える大プランテーションを経営する者が存在した。しかし、このような大プランターは当時のコートジボワールにおいて数多く存在したわけではない。25ヘクタール以上の農園を所有するアフリカ人はわずか50人ほどであったとされる（Morgenthau 1964, 176; Crowder 1968, 497）。一方で、SAA加入条件の2～3ヘクタールという面積は、プランテーションの規模としてはむしろ狭い。2万人という組合員の数と大プランターの僅少さは、組合員のあいだで大きな経営面積の格差があったことを示唆する。

1940年代のプランターの経営・生産状況に関する資料は断片的にしか存在しないが、以下の推算から再構成を試みたい。1950年のコートジボワールでの1ヘクタールあたりの平均収量は、コーヒーが265kg、ココアが290kgであったという（Lee 1980）。また、1944年のコーヒー生産量は2万4103トンから3万5000トン、ココア生産量は1万4672トンから1万8000トンとされる（Morgenthau 1964, 168; Lawler 1990, 93）。生産量を平均収量で除すると、収穫面積の推算値として、コーヒーについては9万954ヘクタールから13万2075

表2-2 SAA 創設 8 幹部のおもなプロフィール

(50音順)

名前*	おもなプロフィール	SAA での役職
アノマ	1895年生 (1983年没)。植民地官僚からプランターに転身。	アボヴィル準管区評議員・副委員長 (1944~1947年), 委員長 (1947年)
ウフェ=ボワニ	1905年生 (1993年没)。バウレ。ヤムスクロ生まれ。ウィリアム・ボンティ校卒 (1925年)。アフリカ人医 (médecin africain) となり, 以後1940年まで植民地行政府の助医として勤務。1940年にカントン長となり, 同時に広大な土地を相続。	委員長 (1944~1947年)。憲法制定議会選挙 (1945年10月。第2選挙区) の「アフリカ人連合」候補者 (当選)
カッシ	経歴不明	
ジャビ	経歴不明	中央執行委員・書記 (1944年~, 1947年に再任)
ダディエ	ウィリアム・ボンティ校卒。植民地郵便局勤務。1924年にプランターに転ずる。アボヴィルに100ヘクタール以上のコーヒー園を所有。	情宣担当書記・中央執行委員 (1944年), 副代表 (1947年)
トゥレ	経歴不明	副委員長 (1944年~, 1947年に再任), グラン・バッサム準管区評議員
ドニーズ	1906年生 (1991年没)。バウレ。ウィリアム・ボンティ校卒。アフリカ人医として1930年代に植民地の保健・衛生部局に勤める。グラン・ラウ管区の保健局長 (1943~1946年)。広大な農園を所有。フランス市民。	憲法制定議会選挙 (1945年10月。第1選挙区) の「アフリカ人連合」候補者 (落選)
ブル	経歴不明	

(出所) Zolberg (1969), Loucou (1976), Mundt (1995), Rapley (1993) より筆者作成。

(注) 各幹部氏名の原語表記は本文を参照のこと。

ヘクタール、ココアについては5万593ヘクタールから6万2068ヘクタールという数値が得られる。

つぎに、この合計収穫面積からヨーロッパ人入植者が経営する農園の面積を控除しなければならない。ここではヨーロッパ人生産者とアフリカ人生産者のあいだで収量の差がないとの条件を立て、生産量の比率と収穫面積の比率が一致するものとさしあたり考える。Lawler (1990) によれば、1944年の全体の生産量に占めるアフリカ人の生産比率は、コーヒーが80%、ココアが89%であったという。これに則ればアフリカ人生産者の収穫面積は、コーヒーについては、上記の全体収穫面積の80%として、7万2763ヘクタールから10万5660ヘクタール、ココアについては同じく89%として、4万5028ヘクタールから5万5241ヘクタールとなる。したがって、アフリカ人の収穫面積はコーヒー、ココア合わせて、11万7791ヘクタールから16万901ヘクタールと推算される²⁰⁾。

当時のコートジボワール植民地全体におけるプランターの数を、モーゲンソーがいうように仮に「2万人」だとするならば、プランター1人あたりの所有面積は平均で5.9～8ヘクタールだということになる。しかし、前項での検討に則れば2万人以上のプランターが存在したはずであるので、プランター1人あたりの平均の所有面積は、現実にはこの推算値より小さいと考えられる。

以上は平均値に注目した推算であるが、経営規模ごとにどの程度のプランターがいたかはどのように推算できるであろうか。25ヘクタール以上を所有するプランターがごくわずかだったことと、新規参入プランターの経営面積が零細規模であったと予想されることをふまえれば、経営規模順に分散をとってみた場合の最頻値は平均値より小さい値になると考えられる。大胆な推測をすれば、当時のコートジボワールにおいては、せいぜい3～5ヘクタール程度の経営面積のプランターが最も一般的な姿ではなかったかと思われる²¹⁾。

いずれにせよ確実なことは、SAA組合員のあいだに経営面積において大

きな格差があったことである。1人あたり平均の経営面積の4倍から10数倍にあたる大プランテーションを経営する者がごくわずかだけ存在し、組合員の多くは平均と同じかそれ以下の経営面積しかもっていないという像を描くことができるだろう。

3. 大プランターと高学歴エリート

経営面積の大きな格差は、SAAの意思決定における大プランターの主導性を示唆するものである。これに関連して重要なのが第1節で紹介したバカリーの議論である。バカリーはコートジボワール植民地のアフリカ人政治運動における「高学歴エリートの主導性」を指摘したが、この指摘はSAAについても妥当するといえる。創設時の8人の幹部のうち経歴が詳細に知られている4人は、いずれもバカリーが指摘する範疇に適合している。まずウフェをはじめとする3人がウィリアム・ボンティ校卒であり、植民地官僚としての勤務歴をもつ。ドニーズはフランス市民であるが、このことはドニーズがかなりの学歴をもつか、あるいは植民地統治に対する功績を認められていたことを意味する。またSAAの準管区レベルの支部代表はフランス語の読み書き能力が求められた(Zolberg 1969, 67)。これらのことが示唆するのはSAAにおける高学歴者の主導性である。

植民地官僚からプランターへの転身ということは、同じく第1節で紹介したラプレイも強調していることであるが、これも当時のプランター像を知るうえで重要な点である。ラプレイによれば、植民地期に台頭した政治家たちには、1920～1930年代にかけて植民地官僚を務め、のちにプランテーション経営に乗り出し、さらに1950年代後半から1960年代にかけては製造業やサービス業などの非農業部門へと経済基盤をシフトさせるというパターンが多くみられたという(Rapley 1993, 32-35)。SAA創設8幹部はまさにこのパターンに合致する典型的な例である。このことに注目すれば、ウフェらに代表される大プランターについては、自らの社会的経済的基盤をつねに移転させて

いく過程の一段階において一時的にプランターであったととらえるのが適切ではないか。

SAA の意思決定中枢にいた者の多くが実際にプランターとしての活動を行っていたことはたしかであり、この点に着目するかぎりにおいて、SAA における「プランターの主導性」を述べることは必ずしも誤りではないだろう。しかしここで想起したいのは、SAA のプランター組織としての性格が、ほかのアフリカ諸国における労働組合や学生組織の主導性との対比から強調されてきたことである。ここには、学歴システムや工業部門といった近代的制度を基盤としたのではなく、農村社会が基盤となっていたことに特別な意義を認める視点が含まれている。しかしバカリーとラプレイの議論に則れば、SAA 中枢の大プランターたちは、まさしく、学歴システムや植民地行政制度といった近代的制度のなかから台頭してきた者たちにほかならない。この認識に依拠するならば、このような者たちが組織運営の主導権をとった運動を、「プランターの」運動として位置づけることの意義は大きく低下せざるをえないだろう。

4. コーヒー・ココア生産農民以外の参加

ゾルバーグは、SAA の創設 8 幹部について、このうち「3 人がジュラ (Dioula)」と指摘している (Zolberg 1969, 67)。西アフリカの文脈でジュラといえは、この地域一帯にネットワークを張り巡らした商業民である。ラプレイによれば、当時のプランターたちのなかにはごくわずかながら、資産運用の一環として収益性の高いコーヒー・ココア農園の経営に乗り出したジュラ商人が存在したという (Rapley 1993, 29)。当時のコートジボワールにジュラのプランターが存在したことはたしかであろう。しかし、プランター全体のなかでそれほど大きな比率は占めていなかったと推測されるジュラが、SAA 幹部 8 人中 3 人を占めたことは注目すべきである。創設 8 幹部のプロフィールを前掲の表 2-2 に整理したが、名前から推測すると、少なくともトゥレとジ

ヤビはジュラであろう（もう1人は判断できない）。

SAAとジュラの関係についてはロウラーが興味深い指摘をしている。当時ジュラはコーヒー、ココアを生産者から買いつけ、輸出業者に販売する中間商人として活発に活動していたが、アフリカ人生産者のあいだではマージンを搾り取る「略奪者」として反感を抱かれていた。SAA発足総会で示された「中間商人の排除」という目標も反ジュラ感情の反映だとされる。しかしロウラーによれば、ジュラは設立当初からウフェとSAAを熱心に支援していたという（Lawler 1990, 99）。反ジュラ感情の根強い組織への協力という一見相反する選択についてロウラーは、ジュラにとっては反ジュラ感情よりもフランス支配の崩壊による権益の喪失の方が深刻であり、それを見越してこのような行動をとったのだと論じている（Lawler 1990, 99）。

以上のことからSAAは、設立当初から生産者のみならず、商人の利害をも反映した組織だったという仮説が導かれる。創設8幹部のひとりであるトゥレにはグラン・バッサム（Grand-Bassam）準管区評議員としての肩書きが伝えられているが、当時のグラン・バッサムにはコートジボワール最大の港が存在した。仮に組合員に占める数は少なかったとしても、ジュラはSAA中枢に食い込んでいたのではないだろうか。流通部門を含み込んだ広い意味でのアフリカ人コーヒー・ココア部門とSAAの関係について、今後の検討が必要であろう²²。

結論

第3節での4点の検討をとおして、ごく単純に「プランターの組織」とみなされてきたSAAについて、より精密な実像を描くことができる。プランターを積極的に組織化することで短期間のうちに一大組織に成長したSAAだったが、当時のプランターたちをあまねく組織化したわけではなかった。組合員のあいだにも経営面積の大きな格差があり、組織運営上はごくわずか

の大プランターが主導権を握っていたことが推測される。さらにこれらの大プランターの多くは高学歴の植民地官僚経験者であり、その意味では、ほかのアフリカ諸国との比較から「プランター主導」の独立運動として注目されてきたコートジボワールの独立運動にも、他国と同様の性格が見出されるのである。さらに、あくまで仮説であるが、SAAにはプランターのみならず、商人も参加していた可能性があり、農民組合というよりは流通部門も含む幅広い農業部門全体に携わる者を組織化していたことが考えられる。

これらの考察結果は、コートジボワールの独立運動について一般的にいわれてきた「プランター主導」という命題について、いくつかの留保条件を提起するであろう。プランターが主たる構成員である組織が独立運動において重要な役割を果たしたという意味ではこの命題は妥当かもしれない。しかし、経営面積の著しい格差を捨象して、プランター一般のレベルでこのような命題を述べることはあまり意味がないのではないだろうか。SAAの意思決定中枢にいた大プランターたちも、自らの資産基盤をつねに移転させる過程の一局面において、一時的にプランターであったというべき特徴もっている。大プランターによる指導という解釈は、指導体制の特質についての定義としてはあまり根本的なものではないように思われる。また、数は少ないながらもジュラ商人が組織中枢に関与していたことは、独立運動の「主体」として「プランター」を措定することの意義を低下させるであろう。そして、以上の考察が、第1節で提起した「プランター主導観」の相対化という課題を実証的に補強するものであることはいうまでもない。

本章の考察から、「ココア共和国」的状況と統制的結社の胚胎形態であるSAAのあいだには、複雑な歴史が介在していることが明らかになる。まず、植民地期のコートジボワール植民地で誕生した数多くのコーヒー・ココア生産農民たちは、植民地当局による換金作物の導入によって生み出された階層というよりは、植民地状況への対応のなかで収益の獲得をめざして営農した小農たちであった。片や、SAAの創設幹部たちは、植民地官僚であれ流通業商人であれ、植民地状況に対してそれぞれ別個の対応をとってきた末に、

換金作物の生産部門に政治的組織化の培基を発見したのであった。

かくしてSAAという組合組織を母胎にして胚胎された統制的結社が、独立までの十数年間のあいだに、いかにして唯一党という真の統制的結社への変転を遂げていったのかは次の章で詳しく検討していくことにしたい。

〔注〕

- (1) 英語の“planter”と“plantation”，ならびに日本語の「プランター」と「プランテーション」はいずれも「経営規模が大きい」という意味を含んでいる。他方で、コートジボワールについて論じたフランス語の文献において、“plan-teur”ならびに“plantation”という用語はそれぞれ「農民」，「農園」を指すごく一般的な表現として使われており，経営規模の大小に関する意味は希薄である。英語・日本語の感覚では重複した表現ととらえかねられない，「大プランター」(gros planteur)なる表現がごく普通に使用されることは，フランス語におけるこれらの用語の特徴を物語っている。本論で「プランター」ないし「プランテーション」という場合，いずれも基本的にはフランス語における意味にならって使用している。ただ日本語の語感に留意して，あまりにも規模が小さい場合には，「プランテーション」ではなく「農園」を用いた。「プランター」は「農民」とほぼ同義で使ったが，先行研究において“plant-eur”という用語を用いて議論が進められてきたことを尊重して，あえて統一はしなかった。
- (2) この時期の結社については，Zolberg (1969)，Mundt (1987)，Bakary (1984)，Amon d'Aby (1951)，Chauveau et Dozon (1988)を参照。
- (3) 植民地統治下の地方行政は，管区 (cercle)，準管区 (subdivision)，カントン (canton)，トリビュ (tribu)，ヴィラージュ (village) からなる階層構造をとっていた。管区と準管区は総督府直属の行政官 (administrateur) を行政長とし，カントン，トリビュ，ヴィラージュにはアフリカ人から任命された行政首長 (chef) が置かれた。これとは別に一部の都市が，コミューン (commune) という行政単位として認定されていた。コミューンには段階的な級種があり，級種に応じて，予算規模や行政長・評議会の有無と任命方式が定められていた。1947年以降は5段階の級種が設けられ，行政長と評議会 (地方議会にあたる) をコミューン住民の普通選挙で選出する権限をもつ完全コミューン (commune de plein exercice) を筆頭に，以下，中級コミューン (commune de moyen exercice)，現地コミューン (commune mixte，上位級種から順に第3級，第2級，第1級があった) となっていた。コートジボワールで最も早くコミューンとなったのはアビジャンで，1939年に第2級現地コミューン

ンに認定され、制限選挙で選出される評議会をもつことが認められた。選挙は第2次大戦勃発で延期され、1945年8月ようやく実施された（Amon d'Aby 1951, 47; Thompson and Adloff c.1957, 185）。

- (4) AOFでは、原住民法下にあるアフリカ人に対し、年間一定期間の労役を課す制度があった。これが強制労働である。フランス憲法制定議会議員であったウフェが代表者となって提案された強制労働廃止法案は1946年3月1日に可決された。この一件はウフェをして、一躍、西アフリカにおける独立運動の「ヒーロー」たらしめたといわれる（Zolberg 1969, 74）。
- (5) RDAは1946年10月にバマコ（Bamako、現マリ共和国の首都）での結成大会において設立された、AOFにおけるアフリカ人政治運動の地域横断的な連帯組織である。初代議長に選出されたのはウフェであった。RDAは各植民地に支部を置くかたちで編成された。PDCIの正式名は序論で表記したとおり「PDCI-RDA」であり、「RDAのコートジボワール支部」との位置づけである。PDCIは現在でもなお「PDCI-RDA」を正式名称としているが、本研究の記述では、以後PDCIとのみ表記することとする。
- (6) 植民地期の議会制度については、第3章で詳述する。
- (7) 植民地行政に携わるアフリカ人人材を育成するために設置された高等教育機関のひとつ。セネガル植民地のサン＝ルイに置かれていた師範学校（Ecole Normale des Instituteurs）を前身とし、1913年のゴレ島（Ile Gorée）への移転の際にこの名に改称され、教師だけでなく、医師、薬剤師、獣医などの育成にもあたる機関として改組された。ウフェはここで医師養成課程を修め、植民地臣民を対象とした医療活動に従事する「アフリカ人医」（médecin africain）の資格を取得した。
- (8) このことは、アミンの所説をめぐる論争が象徴的に物語っている。アミンは、コートジボワールが急速な経済成長を続けていた最中に、コートジボワール経済が早晩停滞するであろうことを主張した（そもそもAmin（1967）の主題はこの点にあった）。アミンの主張に対する批判は、1980年を境にコートジボワール経済が実際に停滞を始めたときになって数多く登場した。その多くは、「この停滞はアミン・テーゼの妥当性を意味するものではない」という主旨のものであった（Gastellu et Yapi 1982; Fauré et Médard 1982; Hecht 1983; Bakary 1984）。すなわち、アミンの所説に対する批判が行われるには、コートジボワール経済の停滞が現実のものとなるのを待たねばならなかったのである。
- (9) 1953年3月17日のディンボクロ（Dimbokro）での地方遊説のおり、ウフェは次のように演説したとされる。「小屋住まいで終わりたくなかったら、一念発起してすばらしいココアとすばらしいコーヒーを育てるんだ。高値で売れて、金持ちになれる」（Zolberg（1969, 151）が引く *France-Afrique Abidjan* 紙の

記事から)。これは彼のコーヒー・ココア生産奨励の姿勢を物語る発言として、さまざまな研究者によって引用されている。

- (10) コートジボワールで産出されるココアとコーヒーは、植民地期末から、政府が公定価格で独占的に買い付け、輸出する体制が堅持されてきた。独立後にこの体制を担ってきたのが、1962年に設立された農産物価格安定支持公庫（Caisse de stabilisation et de soutien des prix des productions agricoles: CSSP-PA。本研究では、以下、通称である CAISTAB 〈ケスタブ〉を用いる）である。CAISTAB は1999年に、流通自由化政策の一貫として解体されている。
- (11) 序論でも簡単に紹介したヘクト（Robert Hecht）の研究によれば、独立から1970年代までの「奇跡」とも称される経済成長下において、コートジボワールのコーヒー・ココア生産農民の所得の伸びは、実質 GDP の伸びをはるかに下回っていた（Hecht 1983）。にもかかわらずコートジボワール政府は、これら最も重要な輸出産品を生産する農民の生産意欲を減退させることなく、また、不平等な分配に由来する深刻な社会的政治的危機を経験することなく、独立以来20年にわたって政治的な安定と経済成長を実現したのだった。この状況を指してヘクトは、同国のコーヒー・ココア生産部門を「金の卵を産むガチョウ」になぞらえ、政府が「ガチョウを殺さず卵を搾り取った」のだと警句的に表現している。生産奨励と重税をセットとした農業政策をとったほかのアフリカ諸国——ヘクトが挙げるのはシエラレオネ、ガーナ、ナイジェリア——が一樣に農業生産の減退を招き、政策的に挫折したのとは対照的に、コートジボワールは例外的な成功を収めたというわけである（Hecht 1983, 26）。この点についてヘクトは、生産者価格ならびに各種補助金、農業労働力の供給、土地政策、民間流通部門の活用といった点から説明を試みているが、ウフェの農本主義的イデオロギーがもたらした効果もここに付け加えるべきであろう。
- (12) 事実、コートジボワールに関する研究は、しばしばウフェの農本主義的な姿勢を「論拠」として同国の農業政策を論じてきた。たとえばワイドナーは、コートジボワール政府は農業部門に対して「好適な」（favourable）政策環境をつくり上げてきたのだと主張し、その論拠のひとつとして、国家元首であるウフェが農民出身であったことを挙げている（Widner 1993, 41-43）。
- (13) コートジボワールにおけるコーヒー・ココア生産は、貿易商・駐在官であったヴェルディエ（Arthur Verdier）によって1880年代末に最初に試みられ、それ以後ヨーロッパ人入植者によって生産が行われるようになったとの指摘がある（Prey 1977, 24-25）。初期の試みはこのように入植者や宣教団が行っていたものが多かったようである。ただ Chauveau and Léonard（1996）は、リベリア国境部に近い地域で地元民による栽培が試みられていた事例を紹介している。

- (14) 1910年代までの植民地産品は、コーラの実、ゴムなどの自生作物の採集に依存していた (Domergue 1976, 37; Chaléard 1996, 87)。また、ココア栽培の本格化が英領ゴールド・コーストより遅れた理由としては、コートジボワールの生産条件に適した苗や栽培法の確立に要した時間差ではないかとの指摘もある (Stryker 1974, 14)。
- (15) ただこの時期の「当局の支援」については留保が必要である。ロウラーは、SAA 結成当時のアフリカ人農民の不満の要因として、ドゴール派が主導権を握った「自由フランス」期の徴発の過酷さにも注目する必要があるという重要な指摘を行っている (Lawler 1990, 88-89)。たしかに、従来の研究には、戦時下のアフリカ人の不満の要因として、ヴィシー期の差別的政策のみを強調し、自由フランス期の行政当局の抑圧的態度を見すごす傾向がみられる (たとえば, Morgenthau (1964), Zolberg (1969), Gbagbo (1982) などにそれはみられる)。このような無視が生じた理由は2点考えられる。ひとつは、ヴィシー政府をナチス・ドイツの傀儡政権として賤視し、ドゴールの自由フランスを「解放者」として称揚する善悪二元論的態度のもとで、前者の行政介入のみが「悪行」として強調されたことである。もうひとつは、独立闘争期のアフリカ諸国に関して「入植者対アフリカ人」という対立図式が研究者のあいだで一般的に共有されていたことである。コートジボワールは、仏領アフリカにおいて例外的に、農園を経営する白人入植者がある程度存在した植民地であったが、その数は、東アフリカの英領植民地とは比べものにならないほど少なかった。南北ローデシア、ニヤサランド、ケニア、タンガニーカでは、1946年には、合計41万6280平方キロメートルの土地に14万2893人のヨーロッパ人が在住していた。同じ年に AOF では、上記英領の11倍にあたる463万3985平方キロメートルの土地に2万5132人のヨーロッパ人が在住していたのみであった。平方キロあたりのヨーロッパ人居住者を計算すれば、東アフリカの英領は0.34人/km²、AOF は0.01人/km²であった (Gann and Duignan 1962, Appendix; HCR AOF c.1957, 93-94, 101)。入植者が果たした役割は英領と仏領でかなり異なることが予想されるが、英領での入植者イメージに引きずられて、コートジボワールの政治史における入植者の「悪しき」役割が、過度に強調されているおそれがある。
- (16) レストのこの行動は入植者の怒りを買って、廃止法案成立直後の改選選挙 (1946年6月) では彼は落選した。この選挙では強制労働存続を掲げるショック中佐 (Lt.-Colonel Shock) が当選した。
- (17) モシ (Mossi) 民族のモロ・ナバ (Moro Naba) とセヌフォ (Senoufo) 民族のボン・クリバリ (Gbon Coulibaly) の支援がとくに重要であった。
- (18) この点については、第3章の第1節を参照。
- (19) SAA 組合員の数をもって「プランター」の数とみなす論理は、英語の

“planter”と、フランス語の“planteur”の意味の相違を無視した結果起こった混乱ではないかとも考えられる。本章注1でも指摘したが、フランス語の“planteur”には「経営規模が大きい」という意味は基本的に入っていない。

- (20) ヨーロッパ人のプランテーションの方が高収量だったといわれており、現実には、アフリカ人全体での収穫面積はこの推算値よりも大きいと考えられる。
- (21) このような「一般的」なプランターたちがどの程度の収入を得ていたかについても推算を試みた。参考までに記す。平均収量並の収穫がある6ヘクタールの農園を経営し、収穫物を当時最も優遇されていた価格——ヴィシー期に入植者たちが受け取っていた、ココア1kgあたり4.5フラン、コーヒー1kgあたり6フランを目安とする——で販売したケースを想定すると、年間の収入は、生産物がココアの場合なら7830フラン、コーヒーの場合なら9540フランとなる。また、SAAの加入条件として挙げられた2ヘクタールのコーヒー園から期待できる平均収入は3180フラン、3ヘクタールのココア園では3915フランとなる。ちなみに、SAAが農業労働者に提示した賃金は当初月額200フラン、後に日額20フランであったので、9～12月の主たる4カ月間の収穫期に月間平均15日の労働を行ったとした場合、農業労働者1人が4カ月間に得る額は800～1200フランと試算される。
- (22) SAA加入に際しての慣行とされていた300フランの年会費については、2～3ヘクタール以下の土地しかもたない農民の加入を促したとする解釈がある(Zolberg 1969, 67)。しかし、この年会費によって加入の権利を得たのは、小農のみならず、そもそもコーヒー・ココア生産に携わっていない者だった可能性はないであろうか。ひとつの仮説として検討に値する論点と思われる。

